

Q'd

どこまでも
クオリティオリエンティッド

株主の皆さまへ

第75期中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日



境港バイオマス発電所 完成予想図

株式会社 **東京エネシス**

TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

証券コード：1945

Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。

その思いを胸に、長年電力設備で培った現場技術力を、次の解決力へ

ENERGY × SOLUTION



私たちは電力設備の設計から建設、
保守まで一貫施工を可能にする
技術力を持つ企業として高い信頼を得て、
暮らしの基盤づくりに広く貢献しています。





代表取締役社長

熊谷 努

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第75期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

一連の電力システム改革による市場競争の激化や政府の2050年カーボンニュートラル宣言の影響による脱炭素エネルギー需要の高まり等、事業環境は未だかつてない変化を迎えております。このような状況の中、当社は2021年度中期経営計画をスタートさせ、基盤事業を強靱化すべく、本年7月に株式会社日立プラントコンストラクションから火力発電に関連する事業の一部を承継いたしました。

また、新事業領域の更なる拡大を図るべく、鳥取県境港市における自社所有バイオマス発電

所の建設を着実に進めるとともに、宮崎県日向市や山口県下関市においてバイオマス発電事業への出資や発電所の運転・保守業務の受注等、再生可能エネルギー分野へ積極的に事業展開しております。

今後とも当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、環境に配慮し、工事の安全・品質の確保を最優先に取り組み、将来の成長に向けた投資を積極的に行い、企業価値の向上に努め、社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

事業の概況・業績の推移（連結）

当中間期の概況

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、設備投資においては、成長分野の対応等を背景に持ち直しの兆しがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、一連の電力システム改革による更なる競争の促進や電力設備投資の抑制等が進んだことから、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、本年4月より、2021年度～2023年度を対象期間とする新たな中期経営計画をスタートさせ、「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を最重点課題に掲げ、全社をあげて利益の創出に取り組んでおります。

具体的には、各火力・原子力・水力発電所の点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事及び火力発電設備の建設工事の受注確保・拡大を図るとともに、事業領域の裾野を拡げるため、これまで培ってまいりました技術力を活かし、コージェネレーションシステムや空調設備、太陽光・小水力・風力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー設備等の工事において、EPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）まで一貫したワンストップサービスをご提案し、新たな企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、受注高は、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や火力発電設備の建設工事、製鉄所向け大型発電設備の更新工事等の増加により、498億12百万円（前年同期は268億71百万円）となりました。売上高は、株式会社日

立プラントコンストラクションからの承継工事を含む火力発電設備の建設工事が集中したこと等により、282億81百万円（前年同期は257億50百万円）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加があったものの、原価率の高い工事の売上計上が先行したことに加え、再生可能エネルギー分野への参入費用、事業承継に伴うのれんや海外の生産拠点であるタイ工場の償却費計上等の将来の成長へ向けた先行投資、更に前期においてはコロナ禍で抑制していた営業等の諸活動の積極的な推進による費用の増加等により、営業利益は1億85百万円（前年同期は営業利益15億90百万円）、経常利益は2億24百万円（前年同期は経常利益16億29百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は76百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益10億98百万円）となりました。

通期の見通し

当下半期の経営環境は、電力関連設備工事の受注競争の激化及びコロナ禍の影響により、引き続き予断を許さない状況であります。

通期の見通しとしては、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や火力発電設備の建設工事、製鉄所向け大型発電設備の更新工事等で着実な受注・売上が見込まれることから、年度当初に発表した業績予想から変更はございません。

また、2021年11月2日開催の取締役会の決議により1株につき15円の間配当を行うことといたしました。中間配当を合わせた年間配当は本年5月17日に公表しております通り1株につき30円を予定しておりますので併せてご報告申し上げます。

2021年度中期経営計画（2021年度～2023年度）

最重点課題

『基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上』

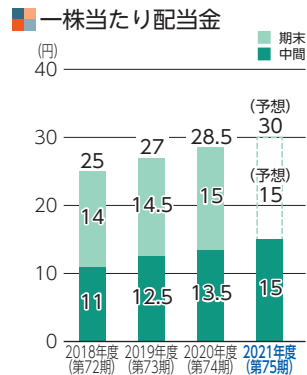
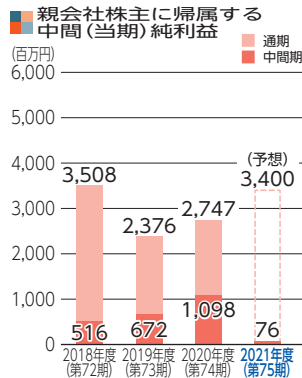
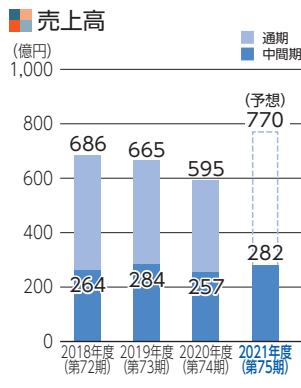
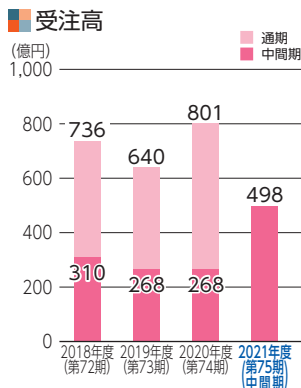
連結業績目標（3カ年平均）

受注高	900億円程度
売上高	800億円程度
営業利益	50億円程度
経常利益	50億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	35億円程度

重点目標

- I 設備工事を主体とした基盤事業の強靱化
- II 新事業領域の更なる拡大と収益力向上
- III 新たな環境価値創造へ寄与する技術力・競争力強化
- IV グループ組織力の最大化
- V 「キュードの価値観」を基盤とした企業風土の再構築
- VI 福島復興への継続的貢献

業績の推移（連結）



(注) 業績予想につきましては、2021年5月17日に発表したものです。

自社所有発電所の建設工事が順調に進捗

当社グループは、鳥取県境港市にて「**境港バイオマス発電所**」の建設工事を進めております。本年7月にボイラー立柱、8月に煙突が完成するなど、工事は順調に進捗しております。今年後半から来春にかけ、工事は佳境を迎えます。

また、併せて当社の100%子会社である合同会社境港エネルギーパワーでは、地域人材の採用活動等の発電事業準備も進めており、地域の皆さまからのご理解、ご協力をいただきながら、2022年度内の営業運転を目指してまいります。

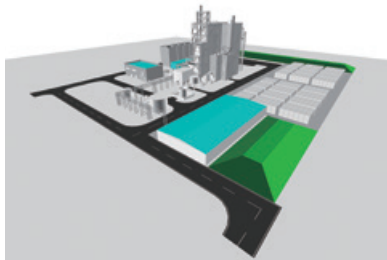


高さ40メートルの煙突が完成し、発電所の様相を呈してきました。



建設工事の様子（ボイラー）2021.10.26現在

宮崎県日向市におけるバイオマス発電事業への共同出資及び運転・保守業務等の受注について



日向バイオマス発電所鳥瞰図

当社は、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社、東京センチュリー株式会社と4社の共同出資による事業運営会社「日向バイオマス発電株式会社」を設立し、宮崎県日向市の細島工業団地内において、バイオマス発電所を建設することを決定いたしました。本事業では、当社が運転・保守、オーナーズエンジニアリング業務（建設中管理業務）を担当します。創立以来75年にわたる電力設備工事で培った技術・経験を活かし、長期安定的な事業運営に貢献してまいります。

水素利用の社会実証を目指した設備を設計・施工 ～脱炭素社会実現に向けて～

当社は、山梨県様等が実施するCO₂フリーの水素社会実現に向けたP2Gシステム（パワー・ツー・ガス）の実証実験において、水素焚き簡易ボイラーと純水素型燃料電池設備を用いた新たなエネルギー供給パッケージを設計・施工いたしました。

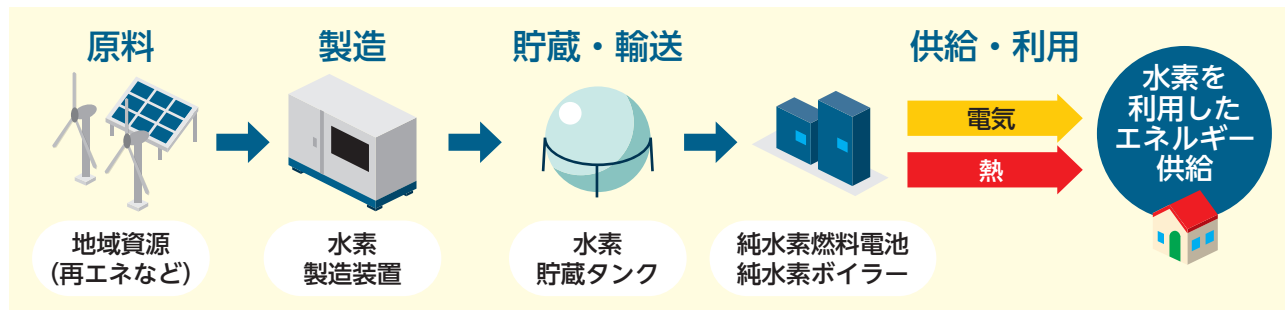
これまでコージェネレーション設備工事で得られた知見を活かし、発電時に生じる熱をボイラー水の予熱に活用するなど新たな価値創造に向けた取り組みを実施しております。



P2Gシステム利用設備

- ①純水素型燃料電池設備
- ②水素焚き簡易ボイラー
- ③都市ガスボイラー

P2Gシステム利用設備…気象条件により変動する再生可能エネルギーの電力で水素を製造し、長期間の貯蔵や輸送、更には化石燃料の代替として利用しようとするシステム



「水素社会実現にむけた取り組み」(環境省)を加工して作成

決算概要（連結）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2021年9月30日現在)	前中間期 (2020年9月30日現在)	前 期 (2021年3月31日現在)	科 目	当中間期 (2021年9月30日現在)	前中間期 (2020年9月30日現在)	前 期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	57,222	54,702	58,464	流動負債	21,751	12,439	16,487
現金預金	10,555	12,855	9,304	支払手形・工事未払金等	10,621	3,993	6,418
受取手形・ 完成工事未収入金等	32,327	25,854	29,167	短期借入金	49	49	76
有価証券	7,999	5,999	13,998	未払法人税等	157	357	736
未成工事支出金	900	6,485	3,310	未成工事受入金	4,920	4,185	3,239
その他	5,439	3,507	2,683	完成工事補償引当金	160	46	65
貸倒引当金	—	△0	△0	災害損失引当金	3	—	4
固定資産	37,387	28,636	31,151	工事損失引当金	239	175	631
有形固定資産	(22,582)	(17,802)	(20,336)	その他	5,598	3,630	5,316
建物・構築物	8,110	8,374	8,217	固定負債	8,272	7,342	8,269
機械・運搬具	855	715	751	長期借入金	1,725	262	1,750
工具器具・備品	449	422	407	繰延税金負債	8	31	8
土地	8,142	8,128	8,039	退職給付に係る負債	6,146	6,655	6,101
リース資産	1	4	2	資産除去債務	360	361	353
建設仮勘定	5,022	156	2,917	その他	31	31	55
無形固定資産	(2,895)	(818)	(801)	負債合計	30,024	19,782	24,756
のれん	2,100	—	—	(純資産の部)			
その他	795	818	801	株主資本	62,329	61,568	62,773
投資その他の資産	(11,909)	(10,015)	(10,013)	資本金	2,881	2,881	2,881
投資有価証券	8,979	7,922	7,992	資本剰余金	3,972	3,965	3,965
繰延税金資産	2,539	1,763	1,765	利益剰余金	57,416	56,758	57,891
その他	409	350	272	自己株式	△1,940	△2,036	△1,964
貸倒引当金	△18	△20	△17	その他の包括利益累計額	2,376	1,995	2,144
資産合計	94,610	83,338	89,616	その他有価証券評価差額金	2,298	1,912	2,237
				為替換算調整勘定	78	82	△92
				非支配株主持分	△120	△7	△59
				純資産合計	64,585	63,556	64,859
				負債・純資産合計	94,610	83,338	89,616

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	28,281	25,750	59,514
売上原価	25,575	22,178	51,116
売上総利益	2,706	3,572	8,398
販売費及び一般管理費	2,521	1,981	4,293
営業利益	185	1,590	4,104
営業外収益	377	141	320
営業外費用	337	101	505
経常利益	224	1,629	3,920
特別利益	1	0	209
特別損失	45	0	27
税金等調整前中間(当期)純利益	180	1,629	4,102
法人税、住民税及び事業税	62	288	1,301
法人税等調整額	90	273	136
中間(当期)純利益	27	1,066	2,664
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	△48	△31	△83
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	76	1,098	2,747

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,694	4,695	10,754
投資活動による キャッシュ・フロー	8,259	595	△16,164
財務活動による キャッシュ・フロー	△573	△627	469
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△150	8	149
現金及び現金同等物の 増減額	9,230	4,672	△4,791
現金及び現金同等物の 期首残高	9,264	14,143	14,143
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,494	18,815	9,264

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)					その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計					
2021年4月1日残高	2,881	3,965	57,891	△1,964	62,773	2,237	△92	2,144	△59	64,859
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38					△38
当期首残高	2,881	3,965	57,853	△1,964	62,735	2,237	△92	2,144	△59	64,820
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△513	—	△513	—	—	—	—	△513
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	76	—	76	—	—	—	—	76
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	6	—	23	30	—	—	—	—	30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	61	171	232	△61	170
中間連結会計期間中の変動額合計	—	6	△436	23	△406	61	171	232	△61	△235
2021年9月30日残高	2,881	3,972	57,416	△1,940	62,329	2,298	78	2,376	△120	64,585

株式の状況 (2021年9月30日現在)

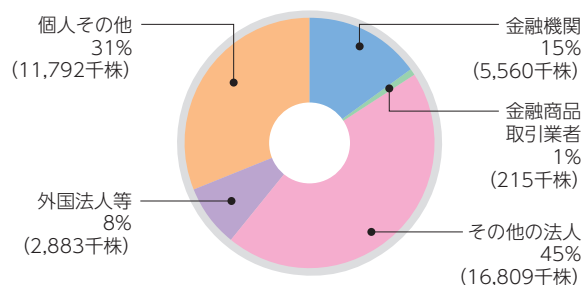
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 4,090名

大株主

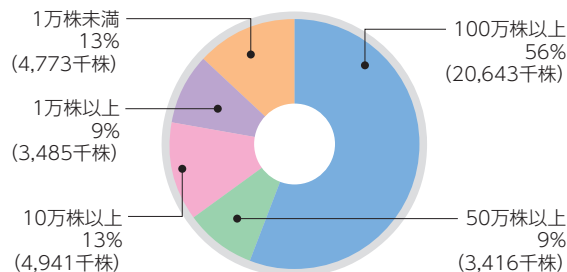
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.48
光通信株式会社	3,384	9.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,588	7.56
東京エネシス社員持株会	1,471	4.30
株式会社UH Partners 2	1,107	3.24
太平電業株式会社	822	2.40
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	770	2.25
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	668	1.95
新日本空調株式会社	600	1.75
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	555	1.62

(注) 当社は、自己株式3,026千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

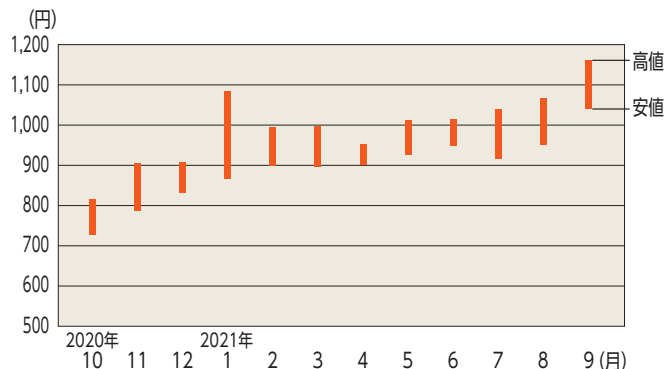
所有者別株式分布状況



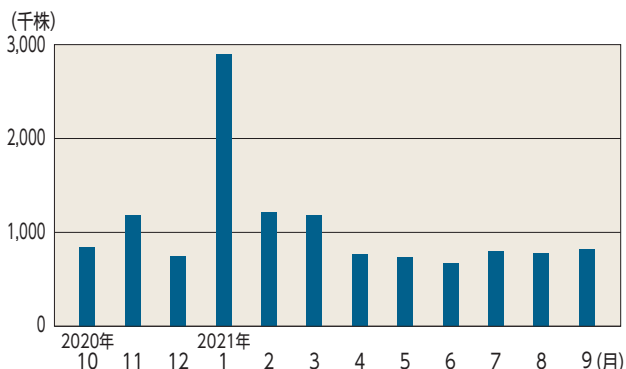
所有株式数別分布状況



株価の推移 (2020年10月～2021年9月)



株式売買高の推移 (2020年10月～2021年9月)



会社概要 (2021年9月30日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英 文 名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設 立 1947年8月14日
資 本 金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従 業 員 数 1,666名 (連結) 1,453名 (個別)
営 業 種 目

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に関連する設備の運転及び保守管理
6. 機械器具、材料及び燃料の製造、販売及び賃貸
7. 電気供給事業
8. 労働者派遣事業
9. 不動産の売買及び賃貸並びに管理

事 業 所 京 浜 営 業 所 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-36-17
 セントラルメゾン302
 千 葉 営 業 所 千葉県市原市五井6256-1
 茨 城 営 業 所 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5
 福 島 総 合 支 社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1
 新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字弥栄平1-5
 溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役 員
 代表取締役社長 熊 谷 努
 社長執行役員
 代表取締役 眞 島 俊 昭
 副社長執行役員
 取 締 役 鈴 木 康 司
 常務執行役員
 取 締 役 堀 川 総一郎
 常務執行役員
 取 締 役 海 野 伸 介
 常務執行役員
 取 締 役 小 川 泰 規
 常務執行役員
 取 締 役 五 十 嵐 信 二
 常務執行役員
 取 締 役 田 中 等
 取 締 役 杉 町 真
 取 締 役 西 山 茂
 取 締 役 椎 名 真 司
 監 査 等 委 員
 取 締 役 稲 垣 宣 昭
 監 査 等 委 員
 取 締 役 二 宮 照 興
 監 査 等 委 員
 取 締 役 森 秀 文
 監 査 等 委 員

主なグループ会社

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容
Tokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.	490,000千 タイバーツ	発電機械設備の製造及び販売
Admiration Co., Ltd.	2,000千 タイバーツ	発電機械設備の売買
合同会社境港 エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業
PT. HASHIMOTO GEMILANG INDONESIA	13,166百万 ルピア	バイオマス燃料の製造及び販売

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/ 電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。
公告方法	

お知らせ

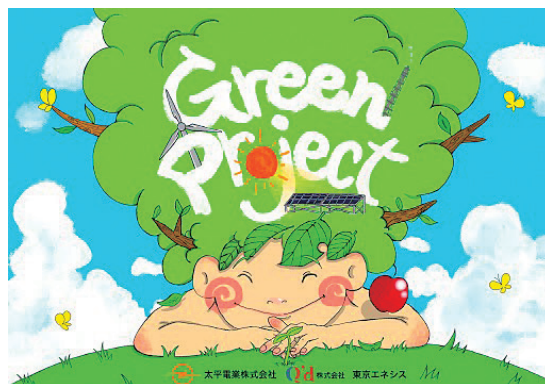
- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>

東京エネシス

検索



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

